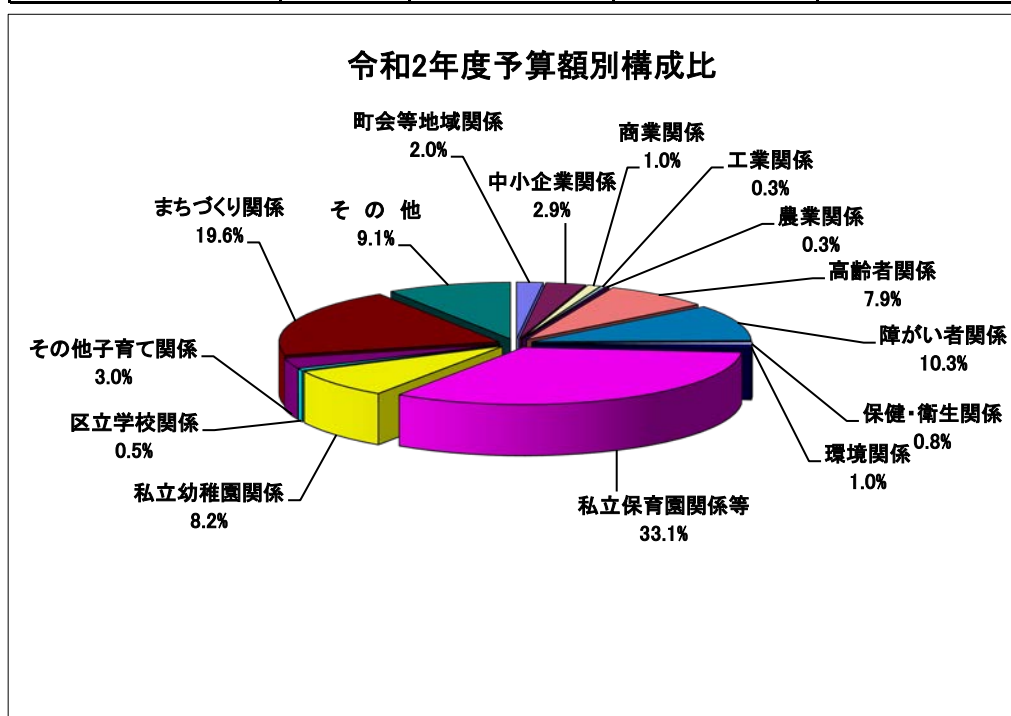


## 令和2年度 補助金・助成金予算一覧表


【単位：千円】

区分分類	件数	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	差引 増減額
町会等地域関係	25	300,908	308,323	7,415
中小企業関係	13	439,675	465,963	26,288
商業関係	17	132,346	150,674	18,328
工業関係	8	55,000	55,000	0
農業関係	9	4,680	39,530	34,850
高齢者関係	31	1,052,046	1,243,138	191,092
障がい者関係	25	1,489,072	1,629,487	140,415
保健・衛生関係	19	2,502,646	127,959	△2,374,687
環境関係	20	172,074	152,359	△19,715
私立保育園関係等	23	7,957,706	5,226,081	△2,731,625
私立幼稚園関係	21	2,723,718	1,299,498	△1,424,220
区立学校関係	16	77,098	84,196	7,098
その他子育て関係	18	318,574	471,342	152,768
まちづくり関係	21	1,945,724	3,100,429	1,154,705
その他	30	1,392,559	1,444,601	52,042
合計	296	20,563,826	15,798,580	△4,765,246



※令和2年度において廃止・休止となる補助事業数は20事業  
(予算計上補助事業数 276事業)

* 『状 況』 欄	新規・継続・休止・廃止 の別
* 『単・補』 欄	単: 区の単独経費による支出 補: 国・都支出金の特定財源を伴う支出
* 『対 象』 欄	ア: 個人 イ: 企業等事業者 ウ: イ以外の団体 エ: 公社等外郭団体 オ: 職員・団体
* 『区 分』 欄	A: 国・都の制度があり、補助基準どおり補助しているもの B: 国・都の制度があり、補助基準に上乗せて補助しているもの C: 国や都の法令に基づく施策的な補助金 D: 足立区独自の施策的補助金 E: 区民等要望による補助金

※補助金等名称欄が  のものは、令和2年度においては廃止または休止となる補助事業です。

【単位：千円】

番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対 象	区 分	開 始 年 度
1	町会等 地域 関係	地域防犯活動助成	継続	4,000	4,000	0	単	地域防犯力の向上を目的とした自主防犯パトロール団体の物品購入費を助成する。	ウ	D	H16
2		防犯カメラ維持補修助成	継続	2,500	2,500	0	単	区の設置助成を活用し商店街等に整備された防犯カメラの機能維持を目的とした維持補修経費及び交換経費を助成する。	ウ	D	H17
3		青色回転灯装備助成	継続	100	100	0	単	地域防犯力の向上を目的とした、青色回転灯等を自動車に装着して行う防犯パトロール団体の、装備品購入費を助成する。	ウ	D	H19
4		町会・自治会街角防犯カメラ設置費用助成	継続	81,000	81,000	0	補	地域防犯力の向上を目的とした、町会・自治会等の街角防犯カメラ設置費用を助成する。	ウ	B	H25
5		防犯カメラ設置助成	休止	0	0	0	補	防犯カメラ設置団体への助成をする。	ウ	B	H16
6		民間駐車場に対する防犯カメラ設置助成	休止	0	0	0	単	自動車盗、車上荒らし等の犯罪発生を抑止するため、民間駐車場での防犯カメラ設置費用を助成をする。	イ	D	H24
7		町会・自治会街角防犯カメラ維持費助成（電気料・電柱使用料）	継続	1,728	2,592	864	単	地域における見守り活動支援事業により設置した町会・自治会の負担を軽減し、設置促進を図るため、街角防犯カメラの維持経費を助成する。	ウ	D	H30
8		町会・自治会街角防犯カメラ保守点検費及び修繕費助成	継続	0	5,647	5,647	単	地域における見守り活動支援事業により設置した町会・自治会の負担を軽減し、設置促進を図るため、街角防犯カメラの維持経費を助成する（令和元年度より実施）	イ	B	R1
9		防災区民組織活動助成金	継続	17,750	17,850	100	単	災害を防止又は被害を軽減させるため、町会・自治会・マンション等管理組合を母体として結成された防災区民組織の活動を促進するため、助成金を交付する。	ウ	D	S52
10		防災士資格取得費用助成	継続	1,523	1,548	25	単	地域の防災リーダーの役割を担う防災士の資格取得費用を助成することにより、円滑な避難所運営、自主防災組織の活性化及び地域防災力の向上を図ることを目的とする。	ア	D	H17
11		町会・自治会連合会助成	継続	2,200	2,200	0	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、町会・自治会連合会活動に助成する。	ウ	D	S32
12		町会・自治会助成	継続	85,910	87,700	1,790	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、単一の町会・自治会活動に助成する。	ウ	D	S54

番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
13	町会等 地域関係	法人化に伴う法定手続 費用助成	継続	600	600	0	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、法人化手続費用を助成する。	ウ	D	S55
14		町会・自治会会館整備 事業助成	継続	35,000	35,000	0	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、町会・自治会会館の建設を助成する。	ウ	D	S55
15		足立区地区町会自治会 連合会等活性化事業助成	継続	10,500	10,500	0	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、地区町会・自治会連合会等活動に助成する。	ウ	D	H19
16		防災倉庫設置費用助成	継続	2,400	2,400	0	単	防災コミュニティ計画の策定を誘導するとともに、町会・自治会が防災倉庫を設置する際に助成することで地域防災の意識づけを図り、発災時における迅速な対応を可能とする態勢づくりに寄与する。	ウ	D	H21
17		掲示板設置費用助成	継続	2,000	3,000	1,000	単	町会・自治会の広報活動を支援し、地域活動の活性化を図るため、掲示板を新設・移設又は老朽化により建て替え・補修する際に、その経費の一部を助成する。	ウ	D	H26
18		自治総合センターコ ミュニティ助成事業補 助金	継続	7,300	5,000	△2,300	補	地域のコミュニティ活動の充実及び強化を図り、地域社会の健全な発展及び住民福祉の向上を目的とする。	ウ	A	H26
19		住区センター特別会計 交付金	継続	4,800	4,800	0	単	住区センターの運営の効率化を図るとともに、管理運営委員会の自主的な運営を支援する。	ウ	D	H13
20		公益活動げんき応援事 業助成金	継続	9,000	9,000	0	単	地域生活における課題解決のための事業を実施する公益団体に対し、足立区協働・協創パートナー基金条例により積み立てられた基金を活用して、必要な事業助成を行うことにより公益団体の活性化を図る。	ウ	D	H21
21		青少年対策事業活動補 助金	継続	22,237	22,408	171	単	地域における青少年対策活動を促進するために、区内の青少年対策地区委員会（25団体）に対して助成を行い、青少年の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H2
22		母の会活動事業補助金	継続	240	240	0	単	区内各警察署が所管する母の会（4団体）に対して助成を行い、地域における非行防止及び社会環境の浄化を図り、青少年の健全な育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H2
23		民間遊び場設置事業補 助金	継続	691	691	0	単	民間土地所有者の承認に基づき、無償で子どもの遊び場として開設された遊び場（区内4か所）に対して助成を行い、地域の青少年の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H3
24	少年団体活動事業補助 金	継続	8,679	8,797	118	単	足立区少年団体連合協議会に対して助成を行い、当該団体のほか各地区少年団体の円滑な事務事業運営と活性化を図り、少年の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	S60	
25	足立区民ふれあい計算 フェスティバル事業補 助金	継続	750	750	0	単	計算を通して児童生徒の集中力や基礎学力の向上に寄与する。また、親子をはじめ、各世代の参加により珠算文化の継承と学習の裾野を広げ、区民のふれ合い、絆を深めることを目的とする。	ウ	D	H1	
町会等地域関係 合計				300,908	308,323	7,415					

番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
26	中小企業関係	事業所防犯カメラ設置費用補助金	継続	17,000	8,000	△9,000	単	オリンピック・パラリンピック開催に備えて事業所の犯罪抑止力を向上させるために防犯カメラの設置に要する費用を助成する。	イ	D	H29
27		(仮称)万引き対策用店舗向け防犯カメラ設置費等助成	新規	0	10,820	10,820	単	刑法犯認知件数の減少を図るため、自転車盗に次ぐ高い割合の万引き対策を実施する店舗に、万引き対策用防犯カメラ設置費等を助成する。	イ	D	R2
28		中小企業融資事業(信用保証料補助金)	継続	106,100	99,100	△7,000	単	足立区中小企業融資を受けた者に対し、その者が支払った当該融資に係る信用保証協会に支払った保証料の一部ないし全部を、区が補助することにより、中小企業の負担を軽減させ、その経営の安定に資する。	イ	D	S59
29		中小企業融資事業(利子補給金)	継続	248,200	280,700	32,500	単	足立区中小企業融資を受けた者に対し、その者が支払った当該融資に係る利子の一部を、区が補給することにより、中小企業の負担を軽減させ、その経営の安定に資する。	イ	D	S51
30		中小企業融資事業(マル経融資利子補給金)	継続	10,000	10,000	0	単	日本政策金融公庫から経営改善資金の融資を受けた者に対し、その者が支払った当該融資に係る利子の一部を、区が補給することにより、小企業等の負担を軽減させ、その経営の安定に資する。	イ	D	H13
31		専門家派遣助成金	継続	120	120	0	単	区内の中小企業等が東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用した場合に要した経費の一部を助成することで、企業経営力の強化と区内経済の活性化を図る。	イ	D	H29
32		高等教育機関が設置する創業支援施設の運営に対する補助金	継続	26,625	26,573	△52	単	高等教育機関が設置する創業支援施設の運営費を助成し、区内創業者の増大や新しい産業の創造を図る。	ウ	D	H23
33		創業プランコンテスト補助金	継続	8,000	8,000	0	補	創業予定者及び創業3年未満の事業者から斬新なアイデアの事業計画を募集し、採択された事業に対して補助することにより、区内経済の活性化と産業振興を図る。	イ	D	H18
34		技術支援補助金	継続	800	600	△200	単	区内中小企業が大学または公的研究機関の技術支援サービス(技術指導、依頼試験、機器の利用等)を受けた際に要した費用の一部を補助することにより、区内企業が抱える技術的課題の解決を支援する。	イ	D	H22
35		新製品・新事業開発補助金	継続	12,000	12,000	0	単	区内中小企業が実施する新製品・新事業の開発に要する研究開発経費等の一部を補助することにより、企業のイノベーションを促進し、区内産業の活性化を図る。	イ	D	H30
36		IT・IoT導入補助金	継続	8,000	8,000	0	単	区内中小企業が実施するIT・IoTを活用した業務改善に要する経費の一部を補助することにより、企業のイノベーションを促進し、区内産業の活性化を図る。	イ	D	H30
37		就業規則作成助成金	継続	1,000	750	△250	単	区内の中小企業が就業規則を策定、変更した場合の経費の一部を助成し、企業経営力の向上と区内経済の活性化を図る。	イ	D	H25
38	産業技術・経営研修会助成事業補助金	継続	1,830	1,300	△530	単	企業が負担する社員の研修受講料及び産業団体の研修会開催費の一部を助成し、社員の技術向上、資格取得、企業経営の向上を図る。	イ	D	H6	
中小企業関係 合計				439,675	465,963	26,288					

番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
39	商業関係	環境整備補助金	継続	250	500	250	単	商店街が自らの活性化のために行う整備事業（共同利便施設・商店街駐車場等）のための事業への支援を図ることを目的とする。	ウ	D	S61
40		A E D設置事業補助金	継続	350	350	0	単	来街者や地域住民の安全・安心を確保することで、商店街としての魅力の向上を図ることを目的とする。	ウ	D	H20
41		各商店街振興組合等補助（ライトアップ事業補助）	継続	20,040	20,040	0	単	商店街装飾街路灯等の電気料金を補助することで、商店街の活性化と道路交通の安全性を高めるとともに犯罪防止を図ることを目的とする。	ウ	D	H11
42		L E D街路灯ランプ交換補助	継続	3,000	3,000	0	単	商店街装飾街路灯のL E Dランプ交換費用を補助することで、商店街の活性化と安全性を高めるとともに犯罪防止を図ることを目的とする。	ウ	D	H30
43		商店街装飾灯等維持補修事業補助金	継続	8,500	12,200	3,700	補	来街者や地域住民の安全・安心を確保することで、商店街としての魅力の向上を図ることを目的とする。	ウ	A	H10
44		商店街装飾街路灯等L E D化推進事業補助金	継続	2,600	2,600	0	単	商店街装飾街路灯等のL E Dランプへの交換を促進し、省エネ効果が高く、環境に配慮した安全安心なまちづくりを図る。	ウ	B	H23
45		足立区商店街振興組合連合会運営補助（商店街振興組合連合会の運営及び事業補助）	継続	8,500	8,500	0	単	商業の育成発展に寄与する商店街振興組合連合会を支援することを目的とする。	ウ	D	H2
46		商店街ポイント事業協同組合運営補助	継続	3,500	3,500	0	単	商店街振興組合ポイント事業の発展に寄与するポイント事業協同組合を支援することを目的とする。	ウ	D	H2
47		各商店街振興組合等補助（商店街振興組合等団体補助）	継続	1,200	1,200	0	単	商業の育成発展に寄与する各商店街振興組合及び事業協同組合を支援することを目的とする。	ウ	D	H2
48		各商店街振興組合等補助（通常イベント補助）	継続	29,386	28,280	△1,106	補	商店街が実施するイベント事業について、必要な支援を行い、区内中小売商業の経営の安定と発展及び地域経済の活性化に寄与することを目的とする。	ウ	A	S63
49		各商店街振興組合等補助（区連携イベント補助）	継続	6,560	6,560	0	補	区主催事業と連携して行うイベントを支援することで、商店街と地域との結びつきや活性化を図る。	ウ	A	H14
50		地域連携イベント事業補助金	継続	8,000	8,000	0	単	複数の商店街及び地域の団体等との連携によるイベントを支援することで、区民交流の促進と賑わい創出を図る。	ウ	D	H18
51		各商店街振興組合等補助（イメージアップ事業補助）	継続	1,000	1,000	0	補	商店街の知名度を高めることで、商店街の活性化を図る。	ウ	A	H15
52		コミュニティ施設活用商店街活性化事業補助金	継続	960	960	0	単	商店街の衰退化の要因となる空き店舗を解消するとともに、コミュニティ施設として活用することを目的とする。	ウ	D	H14
53		プレミアム商品券事業補助金	継続	32,000	48,984	16,984	単	商店街振興を目指すとともに、商店街全体の活性化を図る。	ウ	D	H21

番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
54	商業 関係	生鮮三品等空き店舗 マッチング事業補助金	廃止	1,500	0	△1,500	単	移動販売のモデル実施をした結果により、事業を見直すことになったため。	ウ	D	H30
55		テーマ提案型補助事業	継続	5,000	5,000	0	単	テーマを呈示し、商店街の応募や提案をうけ、新たなイベントに関する経費を助成する。	ウ	D	H29
<b>商業関係 合計</b>				<b>132,346</b>	<b>150,674</b>	<b>18,328</b>					

56	工業 関係	足立区工業会連合会活動助成	継続	1,800	1,800	0	単	区事業への協力や区と産業界の連絡を密に行っている足立区工業会連合会の行う事業に対して助成を行い、区内産業の育成・発展を図る。	ウ	D	H2
57		あだち異業種連絡協議会活動助成	継続	150	150	0	単	区事業への協力や区と産業界の連絡を密に行っているあだち異業種連絡協議会の行う事業に対して助成を行い、区内産業の育成・発展を図る。	ウ	D	H16
58		見本市等助成事業補助金	継続	7,500	7,500	0	単	区内工業製品の販路拡大、普及促進を図る。	イ・ウ	D	H5
59		足立区伝統工芸振興会活動助成	継続	300	300	0	単	区と協力した区事業の参加や、区と産業界の連絡を密に行っている足立区伝統工芸振興会の行う事業に対して助成を行い、伝統工芸産業の育成・発展を図る。	ウ	D	H16
60		小規模事業者経営改善補助金	継続	36,000	36,000	0	単	区内の小規模事業者が実行した経営改善計画に対して助成し、経営力の向上を支援する。	イ	D	H28
61		ISO認証取得助成金	継続	2,500	2,500	0	単	区内の中小企業等がISO認証を取得した場合の経費を助成し、経営体質の強化と新たな経営システムの構築を支援する。	イ	D	H13
62		知的財産権取得助成金	継続	3,000	3,000	0	単	区内の中小企業等が知的財産権を取得した場合の経費を助成し、経営体質の強化と新たな経営システムの構築を支援する。	イ	D	H23
63	ものづくり企業地域共生推進助成金	継続	3,750	3,750	0	補	区内中小企業が工場の操業環境改善のために行う改修に要した費用や住民受入環境の整備に要した費用の一部を助成することにより、区内での立地継続を支援するとともに、ものづくり産業の維持・発展を図る。	イ	A	H30	
<b>工業関係 合計</b>				<b>55,000</b>	<b>55,000</b>	<b>0</b>					

64	農業 関係	足立区農産物共進会補助金	継続	100	100	0	単	農作物品評会に対して助成を行い、技術と品質の向上、区内農業の振興を図る。	イ	D	H10
65		東京スマイル農業協同組合足立花卉部会事業費補助金	継続	400	400	0	単	区内花卉生産者組織の事業に対して助成を行い、区内農業の振興及び地域との共生・協働を推進する。	ウ	D	H10
66		東京スマイル農業協同組合足立地区青壮年部事業費補助金	継続	200	200	0	単	区内若手農業生産者組織の事業に対して助成を行い、安心安全な農作物の供給及び地域との共生・協働を推進する。	ウ	D	H15
67		区名入出荷用資材等作成費補助金	継続	380	380	0	単	区名入出荷用資材等の製作に対して助成を行い、区内産農作物の普及及び地産地消の促進を図る。	イ	D	H21



番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
68	農業関係	体験型農園設置費等補助金	休止	0	0	0	単	区内農家が自主的に開設する「体験型農園」の管理運営費（利用料）に対して助成を行い、生産緑地の維持保全を図る。	ア	D	H23
69		都市農業活性化支援事業	継続	0	10,000	10,000	補	高い意欲を持った農業者に対し、施設整備費等の助成を行い、都市の有利性を活かした農業経営力の強化を図る。	ウ	B	H28
70		農業者経営支援補助金	継続	3,600	3,600	0	単	認定農業者に対し、施設整備費等を助成し、農業経営改善を推進する。	ア	D	H29
71		都市農地保全支援プロジェクト補助金	新規	0	24,000	24,000	補	農地が持つ多面的機能を発揮及び、地域住民に配慮した基盤整備により農地の保全を図る。	ア	B	R2
72		農地の創出支援事業補助金	新規	0	850	850	補	農業者が所有する土地を整備し、新たに優良農地を創出する。	ア	C	R2
<b>農業関係 合計</b>				<b>4,680</b>	<b>39,530</b>	<b>34,850</b>					

73	高齢者関係	生きがい奨励金	継続	415,218	428,874	13,656	単	高齢者が自らを高め、健康で充実した人生を送るために生涯学習活動、地域活動、福祉活動への参加を促し支援することを目的とする。	ア	D	H2
74		公益社団法人足立区シルバー人材センター事業補助金	継続	118,829	121,456	2,627	補	シルバー人材センターに対し、人件費、管理運営費、事業費の助成を行い、高齢者の地域参加活動の促進を図る。	エ	B	S53
75		介護職員資格取得助成	継続	2,800	4,800	2,000	補	介護事業所等の人材確保と育成を図るため、事業所を通して行う介護職員初任者研修に加え、令和2年度から実務者研修受講費の助成を行う。	イ	D	R1
76		社会福祉協議会が行うあいあいサポート事業に対する補助	継続	2,112	2,405	293	補	高齢者等の生活上の困りごとを区民同士が支え合う有償ボランティア活動「あいあいサポート事業」の経費を助成する。	エ	D	H10
77		老人クラブ指導助成事業	継続	26,621	25,385	△1,236	補	老人クラブ連合会及び単位老人クラブの事業に対して助成する。	ウ	B	S55
78		見守りサービス助成事業	継続	675	675	0	単	高齢者が安心した在宅生活を継続するため、日常生活を見守るサービスを利用する方の助成を行う。	ア	D	R1
79		足立区高齢者補聴器購入費用助成事業	新規	0	17,000	17,000	補	高齢者の生活の質を高め社会参加を促進するため、認知症予防に資する福祉サービスとして、新たに身体障害者手帳交付の対象とならない加齢性難聴者で支給要件を満たした方に対し、補聴器購入費用を助成する。	ア	D	R2
80		施設開設準備経費助成特別対策事業等補助（都市型軽費老人ホーム開設準備助成）	休止	0	0	0	補	区内に開設される特別養護老人ホーム等の開設準備に要する経費の一部を補助することにより、開設時から安定した質の高いサービスの提供を図り、もって介護施設や地域介護拠点の整備を促進する。	ウ	A	H21
81		足立区成年後見支援事業審判請求費用助成	継続	1,168	850	△318	単	成年後見制度を利用するための審判請求費用の負担が困難な方に対し助成する。	ア	D	H27
82		足立区成年後見支援事業後見報酬費用助成	継続	15,240	20,280	5,040	単	成年後見制度を利用した際の後見報酬費用の負担が困難な方に対し助成する。	ア	D	H22

番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
83	高齢者関係	法人後見支援事業	継続	3,327	1,268	△2,059	単	区民後見人の支援・育成のため、法人後見事業実施に際する弁護士相談経費を補助する。	エ	D	H30
84		福祉サービス第三者評価事業	継続	48,750	49,650	900	補	評価受審する事業者に対して補助金を交付する。	イ	B	H15
85		地域密着型サービスの整備費補助金（認知症高齢者グループホーム）	継続	50,000	100,000	50,000	補	認知症高齢者グループホーム整備費を助成する。	イ	A	H18
86		地域の医療介護確保基金に基づく整備費補助金（認知症高齢者グループホーム）	新規	0	67,200	67,200	補	認知症高齢者の増加に伴い、グループホームの整備をより推進するため整備費を助成する。	イ	A	R2
87		特別養護老人ホーム等の整備助成事業（認知症対応型デイサービスセンター整備助成）	休止	0	0	0	補	認知症対応型デイサービスセンター整備費を助成する。	ウ	A	H19
88		施設開設準備経費助成特別対策事業等補助（地域密着サービス事業等）	継続	78,600	59,306	△19,294	補	区内に開設される地域密着サービス事業等における初年度の開設準備に要する経費の一部を補助することにより、開設時から安定した質の高いサービスの提供を図り、もって介護施設や地域介護拠点の整備を促進する。	イ	A	H21
89		地域密着型サービス事業の整備費補助金（小規模多機能型居宅介護事業所）	継続	64,000	67,200	3,200	補	小規模多機能型居宅介護事業所の初年度設備整備費等を助成する。	イ	A	H18
90		地域密着型サービス事業の整備費補助金（定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所）	継続	11,340	5,940	△5,400	補	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の初年度設備整備費等に対して補助する。	イ	A	H24
91		地域密着型サービス事業の整備費補助金（看護小規模多機能型居宅介護事業所）	休止	0	0	0	補	看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備費等を助成する。	イ	A	H24
92		特別養護老人ホーム等の整備助成事業	継続	19,375	157,772	138,397	補	特別養護老人ホーム整備費用の一部を助成することで整備の促進を図り、高齢者福祉の向上を図る。	イ	B	H6
93		特別養護老人ホーム等の整備助成事業（大規模改修分）	継続	125	12,375	12,250	単	特別養護老人ホーム整備費用の一部を助成することで整備の促進を図り、高齢者福祉の向上を図る。	イ	B	H6
94		特別養護老人ホーム等の整備助成事業（既整備済施設分）	継続	85,110	48,853	△36,257	補	特別養護老人ホーム整備費用の一部を助成することで整備の促進を図り、高齢者福祉の向上を図る。	ウ	B	H6
95		特別養護老人ホーム等の整備助成事業（都市型軽費老人ホーム整備助成）	休止	0	0	0	補	都市部において低所得者で家族による援助を受けることが困難な高齢者が低額な料金で入居でき、日常生活の支援を受けることのできる都市型軽費老人ホームの整備を図る。	ウ	A	H22
96		介護職員宿舎借り上げ支援事業	継続	10,080	6,720	△3,360	単	介護人材確保・定着を図るため法人が介護職員のために借り上げる宿舎について助成を行う。	イ	A	H30
97	地域密着型サービス事業の整備費補助金（小規模介護医療院）	休止	53,400	0	△53,400	補	小規模な介護医療院の初年度設備整備費等を助成する。	イ	A	R1	



番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
98	高齢者関係	裁判員制度在宅要介護者家族支援事業助成	継続	102	102	0	単	在宅要介護者を抱える家族が裁判員に選出された際の要介護者に係る介護サービス費用を助成することにより、円滑な裁判員制度の実施を促進する。	ア	D	H21
99		元気応援ポイント事業活動交付金	継続	5,400	5,400	0	補	介護サービスを利用していない高齢者がボランティア活動を行うことで、介護予防を推進する。活動実績に応じて事業活動交付金を交付し、ボランティア参加意欲の向上と実質的な介護保険料の負担軽減を図る。	ア	D	H20
100		看取り期まで対応する小規模な住まい開設準備経費助成	継続	10,000	10,000	0	補	区内に開設される看取り期まで対応する小規模な住まいの開設準備に要する経費の一部を補助することにより、開設時から安定した質の高いサービスの提供を図り、もって介護施設や地域介護拠点の整備を促進する。	イ	A	R1
101		認知症ケアプログラム事業補助金	継続	5,000	5,000	0	補	認知症ケアプログラムを普及するために、事業実施に必要なタブレット端末等購入経費を補助する。	イ・ウ	D	H30
102		高齢者向け優良賃貸住宅助成 (29,30年度は供給計画、建設費補助なし)	継続	20,535	20,535	0	補	高齢者に配慮した良質な賃貸住宅の供給を促進するため、認定事業者に対し、建設に要する費用や家賃の減額に要する費用等の一部を助成する(認定は東京都が行い、区は補助事業主体となる)。	ア・イ	A	H14
103		高齢者住宅生活援助員家賃補助金 (21年度までは負担金として支給)	継続	4,239	4,092	△147	補	高齢者住宅の使用者の自立した日常生活を支援するために設置している生活援助員の住宅使用料の一部を補助することにより、業務の円滑な運営を図る。	ア	A	H22
<b>高齢者関係 合計</b>				<b>1,052,046</b>	<b>1,243,138</b>	<b>191,092</b>					

104	障がい者関係	障がい者団体活動助成事業(地域福祉団体助成事業)	継続	1,250	3,000	1,750	単	障がい者団体の活動費を助成することにより、障がい者福祉の向上を図る。	ウ	D	S58
105		心身障がい者(児)緊急あずけあい事業(地域福祉団体助成事業)	継続	520	520	0	補	保護者や家族の疾病等から、一時的に障がい者(児)の保護を必要とする際、指定団体会員相互によるあずけあえる事業に対し助成することにより、福祉の向上を図る。	ウ	A	S55
106		ファクシミリ助成事業(地域福祉団体助成事業)	継続	334	337	3	単	聴覚障がい者団体と相談員へファクシミリの貸与並びに基本料金を助成することにより、団体活動の育成および相談事業の拡充を図る。	ウ	D	S59
107		地域福祉推進事業(地域福祉団体助成事業)	継続	1,200	1,200	0	補	区内で地域福祉活動を展開する民間団体に事業費の一部を助成することにより、障がい者の在宅福祉サービスの普及と拡大を図る。	ウ	A	H11
108		成年後見制度後見費用助成(障がい福祉事務)	継続	1,400	1,960	560	補	成年後見制度の利用において、成年後見人等への報酬の負担が困難な障がい者に、必要な費用の全部または一部を補助し、制度趣旨の実現を図る。	ア	C	H23
109		成年後見本人申立て審判請求費用助成(障がい福祉事務)	継続	133	133	0	補	成年後見制度の利用において、後見等開始の審判請求に要する費用を負担することが困難である障がい者に対し、審判請求費用を助成することにより、成年後見制度の利用を促進することを目的とする。	ア	C	H27
110		裁判員制度在宅障がい者保護家族支援事業(障がい福祉事務)	継続	14	14	0	単	在宅で障がい者を介助している家族が裁判員に選出された際、一時的にヘルパー派遣や施設を利用する費用を助成する。	ア	D	H21

番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
111	障がい者関係	鉄道駅エレベーター等整備事業費補助	休止	0	0	0	補	高齢者や障がい者を含むすべての区民が、円滑に社会参加できる環境の創出に向けて、東京都・鉄道事業者と協働して、区内鉄道駅のバリアフリー化を図ることによって福祉のまちづくりの推進を図る。	イ	A	H19
112		運転免許取得費用助成	継続	1,422	1,422	0	単	心身障がい者の自動車運転免許取得費用を助成することにより、日常生活の利便を図り、生活圏の拡大と社会参加の促進を図る。	ア	D	S54
113		社会福祉法人施設整備助成事業	継続	20,027	128,405	108,378	単	障がい者通所施設を整備する法人に整備費の一部を助成することで、日中活動の場を確保し、障がい者が安心して住みつづけるために必要な基盤整備促進を図る。	ウ	B	H16
114		社会福祉法人運営助成事業	継続	819,437	834,123	14,686	単	区内で障がい福祉施設を運営する社会福祉法人に運営費の一部を助成し、施設経営を安定化させることで、障がい者福祉の向上を図る。	ウ	B	H3
115		日中活動系サービス推進事業（社会福祉法人運営助成事業）	継続	358,113	371,361	13,248	補	日中活動系サービス事業に要する経費の補助を通じて、地域の実状に応じた事業展開や利用者へのサービス向上を促進させる。	ウ	A	H23
116		グループホーム等整備助成事業（社会福祉法人運営助成事業）	継続	10,400	10,400	0	補	区内で障がい者グループホームを整備・運営する法人に消防設備等の設置費の一部を助成し、障がい者の住まいの場の整備促進を図り、また障がい者の生活の安全・安心向上を図る。	ウ	C	H22
117		児童発達支援センターサービス推進事業（社会福祉法人運営助成事業）	継続	41,047	41,046	△1	補	児童発達支援センター運営法人に対し、運営費の一部を補助し、利用者にとって望ましいサービス水準を確保する。	ウ	A	H27
118		重症心身障がい児（者）通所事業運営助成事業（社会福祉法人運営助成事業）	継続	36,952	36,951	△1	補	重症心身障がい児（者）通所事業所の運営費の一部を補助することで、事業所の円滑な事業運営及び障がい児（者）福祉の向上を図る。	ウ	A	H25
119		地域活動支援センター事業補助（地域活動支援センター事業）	継続	46,561	53,378	6,817	補	創作・生産活動の機会を提供し、社会との交流を支援している地域活動支援センターの運営事業者に助成することで、障がい者の地域生活の向上を図る。	ウ	C	H18
120		Jステップ支援事業助成	継続	14,150	14,150	0	補	一般就労が困難な知的障がい者を援助者とともに雇用することにより、就労機会の拡大を図る。企業就労への訓練の場となる保護雇用事業に対して助成する。	エ	D	H6
121		就労促進訓練事業通所訓練者交通費・実習交通費補助	継続	210	210	0	単	一般就労を目指している就労促進訓練室利用者の自立を促進するため、交通機関利用者へ交通費を補助する。また実習実施者へ交通費を補助し、就労意欲の向上を図る。	ア	D	H3
122		医師指示書作成費用補助（重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業）	継続	44	44	0	補	重症心身障がい児（者）の家族が行う医療的ケア等を訪問看護師が代替する在宅レスパイト事業を安全に実施するため、主治医からの指示書作成費用を助成することで、重症心身障がい児（者）の健康保持及び家族の福祉の向上を図る。	ア	A	H29
123		精神障がい者家族会事業助成	継続	200	150	△50	単	精神障がい者及び回復途上者の社会復帰を促進するため、区内精神障がい者関係家族会の事業に助成し、精神保健普及活動及び精神障がい者と家族の福祉増進を図る。	ウ	D	S63
124		精神障がい者日中活動系サービス推進事業補助	継続	87,166	82,966	△4,200	補	国の制度（給付費）に加えて、施設運営に要する経費の一部を補助することによって、日中活動系サービス利用者の福祉の向上を図る。	イ	A	H23

番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
125	障がい者関係	精神障がい者地域活動支援センター事業補助	継続	21,600	21,600	0	単	障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターの事業補助を行うことにより、精神障がい者へ日中活動場所の提供を行なうとともに創作的活動等の便宜を供与する。	イ	C	H24
126		足立区成年後見支援事業審判請求費用助成金	継続	336	336	0	補	成年後見制度を利用するための審判請求費用の負担が困難な方に対し助成する。	ア	D	H27
127		足立区成年後見支援事業後見報酬費用助成金	継続	960	1,440	480	補	成年後見制度を利用した際の後見報酬費用の負担が困難な方に対し助成する。	ア	D	H22
128		精神障がい者グループホーム運営費等補助金	継続	25,596	24,341	△1,255	単	精神障がい者グループホームの安定的な運営を図るため支援事業を実施し、精神障がい者の地域社会における生活の場を確保し、その自立と社会参加を促進する。	イ	C	H6
<b>障がい者関係 合計</b>				<b>1,489,072</b>	<b>1,629,487</b>	<b>140,415</b>					

129	保健・衛生関係	足立区原爆被害者の会事業助成金	継続	150	150	0	単	足立区原爆被害者の会が実施する事業経費の一部を助成することにより、当該被害者の健康維持を図る。	ウ	D	S55
130		足立区原爆被爆者見舞金	継続	1,300	1,200	△100	単	原子爆弾の被爆者に対し、足立区原爆被爆者見舞金を支給することにより、被爆者の福祉の向上を図る。	ア	D	R1
131		足立区骨髄等移植ドナー支援事業助成金	継続	1,050	1,050	0	補	ドナー及びドナーを雇用する事業主に対し、骨髄等提供のための通院費用等を助成することにより、骨髄等提供希望者の増加を図り、骨髄等移植の推進を目的とする。	ア・イ	D	H30
132		足立区公衆浴場設備改善補助金	継続	12,000	12,000	0	単	区内の公衆浴場に係る設備改善工事について、その費用の一部を補助することにより、公衆浴場の環境保全と経営の安定化を図る。	ア・イ	D	H1
133		足立区公衆浴場開放事業に関する補助金	継続	9,658	9,678	20	単	浴場組合が実施する開放事業に対し、その経費の一部を補助することにより、事業の運営を円滑にし、公衆浴場の育成を図る。	ウ	D	H1
134		足立区公衆浴場施設改善資金利子補助	継続	2,127	1,858	△269	単	浴場所有者又は経営者が金融機関から施設改善資金を借り受けた場合に支払わねばならない利子の一部を補助することにより、浴場経営の改善及び浴場施設の適正配置を図る。	ア・イ	D	H1
135		大学病院施設等整備費補助金	休止	2,400,000	0	△2,400,000	単	高度かつ専門的な医療の機能を有する大学病院を新たに開設する者に対し、施設等の整備費の一部を補助することにより、区民が安心できる地域医療の充実を図る。	イ	D	H30
136		公害認定審査申請等に伴う診断書料助成	継続	450	500	50	補	公害認定審査申請等に伴う診断書料を助成することで、公害健康被害者等の経済的負担の軽減を図る。	ア	C	S50
137		公害健康被害認定患者インフルエンザ予防接種費用助成	継続	2,496	2,236	△260	補	公害健康被害認定患者のインフルエンザ予防接種費用を助成することで、公害健康被害認定患者の健康の保持を図る。	ア	C	H18
138		新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業におけるがん検診の受診に対する助成金	継続	25	25	0	補	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業対象（20歳、40歳）の女性が検診を受診した際の自己負担額を助成する。生涯健康を保持するため、がん検診の受診習慣付けを促す。	ア	A	H21

番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
139	保健・ 衛生関係	子どもの健康を守る卒 煙チャレンジ支援事業	新規	0	1,000	1,000	補	健康への影響を受けやすく自ら受動喫煙を防ぐことが難しい子どもを守るため、18歳未満の子どもを持つ方(妊娠中も含む)及びその同居するパートナーに対し、禁煙治療費(上限20,000円)を助成する。	ア	D	R2
140		足立区食品衛生協会事業助成	継続	220	220	0	単	足立区食品衛生協会が実施する事業の経費の一部を助成することで、食品衛生向上による区民の食生活の安全確保に寄与することを目的とする。	ウ	D	H9
141		猫の不妊去勢手術費助成	継続	7,500	7,500	0	補	飼い主のいない猫に係る諸問題の解決のため、飼い主のいない不幸な猫の増加を抑制することを目的に、猫の不妊去勢手術費の一部を助成する。また、飼い主のいない猫を地域で適正に管理する「地域猫活動」をモデル事業として実施している地域は、その支援として助成額を増額して支給する。	ア	D	H19
142		定期予防接種、任意予防接種費用助成	継続	300	300	0	単	未熟児養育医療等により予防接種の機会を逃した方や、骨髄移植等により接種済の定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断された方の定期予防接種費用を助成する。	ア	D	H24
143		里帰りによる予防接種費用助成	継続	5,635	6,405	770	単	里帰り先での予防接種に要した費用を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、定期予防接種率の向上を図り、乳幼児の感染及び発病を防止する。	ア	D	H28
144		妊婦健康診査助成(里帰りによる妊婦健康診査、助産施設による妊婦健康診査)	継続	55,184	50,586	△4,598	単	里帰り出産や助産所等での出産等に伴う妊婦健康診査に要した費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、妊婦健康診査の受診率向上を図る。	ア	D	H15
145		多胎児のための妊婦健康診査追加助成	継続	51	101	50	単	多胎児を妊娠した場合に要した妊婦健康診査の費用の一部を助成することにより、多胎児妊娠時の経済的負担の軽減を図る。	ア	D	H28
146		新生児聴覚検査助成(里帰りによる新生児聴覚検査費用助成)	継続	4,500	3,900	△600	単	里帰り先での新生児聴覚検査に要した費用の一部を助成することにより、新生児聴覚検査の受検率を高め、保護者の経済的負担の軽減を図る。	ア	D	R1
147		特定不妊治療費助成	新規	0	29,250	29,250	単	「東京都特定不妊治療費助成事業」利用の夫婦に対し、特定不妊治療及び男性不妊治療に要した保険適用外の医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。	ア	B	R2
保健・衛生関係 合計				2,502,646	127,959	△ 2,374,687					

148	環境関係	足立区環境衛生協会事業助成	継続	180	180	0	単	足立区環境衛生協会が実施する事業の経費の一部を助成することで、環境衛生の向上を図り、もって区民の健康増進と公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。	ウ	D	H9
149		太陽エネルギー利用システム設置費補助金(太陽光発電システム)	継続	30,800	39,600	8,800	単	環境への負担の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図り、もって環境にやさしいまちづくりと地球規模での環境保全へ寄与する。	ア・イ・ウ	D	H15
150		太陽エネルギー利用システム設置費補助金(太陽熱利用システム)	継続	100	100	0	単	環境への負担の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図り、もって環境にやさしいまちづくりと地球規模での環境保全へ寄与する。	ア・イ・ウ	D	H20



番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
151	環境 関係	集合住宅・事業所等LED照明設置費補助金	継続	21,386	18,218	△3,168	単	電力使用量の削減及び温室効果ガスの排出量の削減を図り、低炭素社会への転換を推進する。	イ・ウ	D	H23
152		家庭用燃料電池システム設置費補助金	継続	4,000	5,000	1,000	単	環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図り、低炭素社会構築に向けた環境にやさしいまちづくりに寄与する。	ア	D	H24
153		省エネ家電製品購入費補助金	継続	45,600	12,000	△33,600	単	省エネ家電製品の普及促進を図り、低炭素社会構築に向けた環境にやさしいまちづくりに寄与する。	ア	D	H24
154		省エネルギーフォーム補助金	継続	5,619	6,000	381	単	住宅の省エネルギー化の促進を図り、低炭素社会構築に向けた環境にやさしいまちづくりに寄与する。	ア	D	H24
155		節水型トイレ設置費補助金	継続	3,250	6,000	2,750	単	住宅の省エネルギー化の促進を図り、低炭素社会構築に向けた環境にやさしいまちづくりに寄与する。 ※省エネルギーフォーム補助金から分離	ア	D	H30
156		蓄電池設置費補助金	継続	4,000	10,000	6,000	単	省エネルギー機器の普及促進を図り、低炭素社会構築に向けた環境にやさしいまちづくりに寄与する。	ア	D	H25
157		雨水タンク設置費補助金	継続	50	150	100	単	雨水の有効利用を図るとともに、区民の省資源と環境共生への意識を啓発し、もって緑化、防災その他のまちづくりを進める区民の自主的活動を推進する。	ア	D	H15
158		電気自動車等購入費補助金	継続	8,060	10,060	2,000	単	電気自動車等の普及を促進し、温室効果ガスの排出量の削減を図り、もって低炭素社会への転換を推進する。	ア・イ・ウ	D	H28
159		環境基金助成金	継続	30,000	30,000	0	単	先進的な研究や技術開発、幅広い効果が期待できる公益的な活動を支援することで、環境の保全（改善、維持、回復）につなげていく。	ア・イ・ウ	D	H16
160		環境学習ツアー参加費補助金	継続	315	300	△15	単	家庭の事情により様々な体験をする機会の少ない世帯に、金銭的負担をかけずに環境学習ツアーに参加できるよう参加費を助成する。	ア	D	R1
161		資源買取市補助金	継続	2,580	2,580	0	単	資源買取市実施事業者に対して運営経費を補助する。	イ	D	H21
162		生ごみ処理機・コンポスト化容器購入補助	継続	600	450	△150	単	生ごみ処理機・コンポスト化容器購入支援によるごみ減量の普及啓発を図る。	ア	D	H5
163		浄化槽清掃助成事業	継続	168	149	△19	単	下水道未告示地区で設置、使用されている浄化槽について、浄化槽清掃経費の一部を助成し、適正使用による公衆衛生の向上を図る。	ア	D	H12
164		吹付アスベスト対策費助成事業	継続	4,500	2,500	△2,000	補	建築物の所有者が、建築物のアスベストの含有調査及び吹付アスベストの除却、囲い込み等の工事を行う場合にその費用の一部を助成し建築物等の安全性の向上を図る。	ア・イ・ウ	A	H21
165		保存樹木・樹林補助金	継続	4,586	4,492	△94	単	個人宅や寺社等で良好な緑を形成している大樹や一定規模以上の樹林を保存樹木・樹林に指定している。これらの維持管理費用の一部を補助することで、貴重な樹木・樹林を将来にわたり保存していく。	ア・ウ	D	S51



番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
166	環境関係	緑化工事助成金	継続	6,000	4,300	△1,700	単	接道部の緑化工事（生垣や植込地の設置及びフェンス緑化）、建築物上の緑化工事（屋上・壁面緑化）に対して助成を行い、防災・景観・環境に寄与する緑豊かなまちづくりを進める。	ア・イ	D	(S62 一部は H18)
167		軒樋清掃・カバー設置助成	継続	280	280	0	単	特別景観形成地区（圀川沿川20m）の沿川家屋の軒樋にたまった落ち葉の清掃費用、軒樋カバー設置費用を助成し、沿川住民と協働して樹木の保全を図る。	ア	D	H25
<b>環境関係 合計</b>				<b>172,074</b>	<b>152,359</b>	<b>△ 19,715</b>					

168	私立保育園関係等	安心安全確保事業（公設民営園）	継続	789	796		7 補	大規模災害に対する備えを充実させ、もって子どもや子育て家庭の安心安全を高めることを目的とする。	イ	B	H26
169		福祉サービス第三者評価受審支援事業	継続	10,200	10,200		0 補	第三者評価受審を行った場合に、受審費用の一部を補助することにより、早期に事業の普及、定着を図り、もって利用者本位の福祉の実現を図ることを目的とする。	イ	B	H29
170		地域型保育事業	継続	184,531	198,510	13,979	補	小規模保育事業所等を利用する児童の多様なニーズへのきめ細かな対応の取り組みに対し、補助を行うことで保育の質の向上を図る。また、小規模保育事業所に勤務する保育従事職員のキャリアアップの取り組みに対して補助を行うことで、職員の確保・定着を図る。	イ	B	H22
171		家庭的保育事業	継続	112,523	100,647	△11,876	補	家庭的保育事業所を利用する児童の多様なニーズへのきめ細かな対応の取り組みに対し、補助を行うことで保育の質の向上を図る。	イ	B	H23
172		認証保育所運営経費助成事業	継続	2,224,456	2,270,327	45,871	補	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所の運営に係る経費を補助することにより、保育の質を確保するとともに、待機児童の解消を図る。	イ	B	H13
173		認証保育所等利用者助成事業	継続	369,614	702,801	333,187	補	多様な保育需要に対応する認証保育所等利用者に助成金を交付することにより、保育料等利用者負担を軽減し、認証保育所の利用を促進して、待機児童の解消を図る。	ア	B	H19
174		企業主導型保育事業	継続	52,907	35,788	△17,119	補	企業主導型保育事業等に対し、保育従事職員の処遇を改善する経費及び第三者評価受審費を補助することにより、保育の質の向上、待機児童の解消を図る。	イ	A	H30
175		認証保育所改修経費補助事業	継続	37,000	37,000		0 補	既存の認証保育所の定員増加を伴う改修を行うことにより、保育環境を整備し、待機児童の解消を図る。	イ	A	H31
176		私立保育園施設整備助成事業	休止	3,664,826	0	△3,664,826	補	私立保育園の建設費等を助成し、保育所の建設を促進することで待機児童の解消を図る。	イ	B	H18
177		保育施設整備事業	継続	194,000	30,000	△164,000	補	東京都認証保育所及び小規模保育事業所の保育施設整備に係る経費の一部を助成することで、待機児童の解消を図る。	イ	B	H13
178	私立保育所における賃借料補助事業	継続	0	307,712	307,712	補	開設後の建物賃借料に要する経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、新規開設後の保育所運営の安定化の支援を図り、待機児童の解消に資することを目的とする。	イ	A	R1	

番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
179	私立 保育園 関係等	私立保育園連合会助成 事業	継続	390	390	0	単	足立区民間保育園連合会に対して補助金を交付することにより、私立保育園の研修、講習会等の活動と連合会を助成し、民間保育所の質向上と振興を図る。	ウ	D	S57
180		保育士等住居借上げ支 援事業補助金	継続	511,147	745,339	234,192	補	保育士等用に住居の借上げを行う保育施設等事業者に対して、借上げに係る費用の一部を補助する。	イ	B	H27
181		保育士奨学金返済支援 事業補助金	継続	21,000	35,000	14,000	単	奨学金を利用して保育士資格を取得し、区内の私立保育施設等に勤務する常勤保育士を対象に、返済額の一部を補助することで、保育士の確保・定着を図る。	ア	D	H28
182		再就職応援補助	継続	500	500	0	単	保育再就職セミナーを受講し、区内の私立保育施設等に就職した潜在保育士等に対して、就職に要した自己啓発費用の一部を補助する。	ア	D	H28
183		足立区保育士等キャリ アアップ補助金	継続	331,720	475,600	143,880	補	保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図ることを目的とする。	イ	A	H27
184		病後児保育事業補助	継続	9,069	9,069	0	補	病後児保育事業に対して、経費の一部を補助することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、乳幼児の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的とする。	イ	B	H19
185		一時保育事業補助	継続	19,440	19,440	0	補	一時保育事業に対して、経費の一部を補助することにより、事業を円滑に促進し、もって児童と家庭の支援に資することを目的とする。	イ	B	H20
186		保育サービス推進事業 補助	継続	180,000	232,000	52,000	補	多彩な保育ニーズに対応し、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図るため、その取組に要する経費の一部を補助することにより、利用者の福祉の向上を図る事を目的とする。	イ	A	H27
187		安心安全確保事業	継続	4,124	4,962	838	補	大規模災害に対する備えを充実させ、もって子どもや子育て家庭の安心安全を高めることを目的とする。	イ	B	H26
188		午睡時における安全対 策強化事業	継続	9,100	10,000	900	補	乳幼児の午睡時における安全対策の強化のために監視モニターやベビーセンサー等を導入するための経費を補助し児童の安全確保及び午睡確認をする保育従事者の心理的負担を軽減することを目的とする。	イ	B	H29
189		定期利用保育事業	休止	16,320	0	△16,320	補	待機児童が解消するまでの間、保育所等の開きスペース等を活用して定期利用保育を実施した事業者に対して補助を行い、保育需要に対応することを目的とする。	イ	B	H30
190		足立区ブロック塀等改 修費補助事業	休止	4,050	0	△4,050	補	足立区に存する施設又は事業所の所有する安全性に欠けるブロック塀等の改修に要する費用を補助することにより、教育・保育環境等の安全性を確保することを目的とする。	イ	B	H30
<b>私立保育園関係等 合計</b>				<b>7,957,706</b>	<b>5,226,081</b>	<b>△ 2,731,625</b>					

191	私 立 幼 稚 園 関 係	外国人児童・生徒保護 者負担軽減補助金	継続	12,240	12,960	720	単	外国人学校の児童・生徒の保護者に対し、学費の一部を助成し保護者の負担軽減を図る。	ア	D	H4
-----	---------------------------------	------------------------	----	--------	--------	-----	---	--	---	---	----

番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
192	私立幼稚園関係	私立幼稚園就園奨励補助	廃止	1,497,771	0	△1,497,771	補	令和元年10月施行の「幼児教育・保育無償化」により、幼稚園等施設利用費給付（負担金）に移行したため、廃止。	ア	A	S47
193		私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	継続	707,279	759,541	52,262	補	保育料及び入園料の一部を補助することにより、園児保護者の経済的負担を軽減し、公・私立幼稚園の格差の是正と幼児教育の振興を図る。	ア	B	S51
194		私立幼稚園活動経費補助（特色ある教育活動と安全対策経費補助金）	継続	20,000	20,000	0	単	学校教育法による認可を受け、足立区内に設置された私立幼稚園が「特色ある教育づくり」のために実施する事業と、園児の安全確保に必要な設備に対する経費を補助することにより、幼児教育の充実と発展を図る。	イ	D	H2
195		私立幼稚園施設等整備資金利子補給	継続	3,857	2,357	△1,500	単	幼稚園教育の振興と充実を図るため、足立区内に設置されている私立幼稚園が施設を整備するために金融機関から借り入れた資金に対し、その利子の一部を補給する。	イ	D	H4
196		足立区私立幼稚園協会職員研修活動等補助金	継続	1,200	1,200	0	単	足立区私立幼稚園協会に対し幼稚園教職員の資質向上、幼稚園利用者への情報提供促進、保護者啓発等に係る経費について補助金を交付することにより、幼稚園教育の振興と充実を図る。	ウ	D	S56
197		私立幼稚園未就園児教室推進事業	継続	1,890	1,890	0	単	未就園児の集団生活への円滑な移行及び保護者に対する家庭教育の啓発並びに保護者同士の交流機会の提供を図るため、無料の「未就園児教室」実施園に対して、経費の一部を補助する。	イ	D	H23
198		幼稚園送迎ステーション事業	継続	4,812	4,812	0	単	保護者の就業等の理由で幼稚園への送迎が困難な家庭を対象として、民間事業者が朝夕の時間帯に預かり保育を実施する場合に、事業者へ経費の一部を補助することで保護者の経済的負担を軽減する。	イ	D	H23
199		私立幼稚園夏期休業中預かり保育推進事業	継続	3,648	3,743	95	単	長期休業中（夏期）に預かり保育を実施している幼稚園に対しその経費の一部を補助することにより、保護者の育児負担の軽減及び就業選択の拡大を図る。	イ	D	H25
200		幼稚園教育奨励助成事業	継続	93,981	94,316	335	単	長時間保育の通年化を図る私立幼稚園に事業費等を助成し、幼児教育の環境や内容によって、就労世帯にも幼稚園の選択ができるような体制を整えることを目的とする。	イ	D	H22
201		幼稚園満3歳児就園推進事業	継続	18,654	18,954	300	単	満3歳児の学級編成等、要件を満たす園に対し補助を行うことで、私立幼稚園の4年保育体制の推進を図ることを目的とする。	イ	D	H23
202		私立幼稚園等利用者助成事業	継続	108,152	52,205	△55,947	補	新制度移行園の1号利用者負担について、新制度に移行しない園と同等の負担とするため保育料の一部を軽減し、園児保護者の経済的負担軽減と、公・私立幼稚園の格差の是正と幼児教育の振興を図る。	ア	B	H27
203		私立認定こども園支援事業補助金	継続	129,684	126,228	△3,456	補	私立認定こども園の設置者に対し、延長保育事業費等の各事業費の一部を補助することにより、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の促進を図ることを目的とする。	イ	A・B・D	H19 H27
204		一時預かり事業（幼稚園型）	継続	20,476	63,000	42,524	補	子ども・子育て支援新制度における「一時預かり（幼稚園型）」を実施する園に対し、事業費を助成する。	イ	A	H27

番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
205	私立幼稚園関係	補足給付事業	継続	732	59,925	59,193	補	幼稚園に通園する園児の保護者のうち、低所得者に対して、園に支払うべき日用品文房具購入費用・行事参加費用等について助成する。	ア	A	H27
206		保育士等キャリアアップ補助金	継続	29,917	29,917	0	補	保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図ることを目的とする。	イ	A	H27
207		保育所等における現任保育従事職員資格取得支援事業補助金	継続	400	400	0	補	保育士資格取得を目指す者が保育士試験合格後、対象施設等において保育士として勤務することが決定した場合に、学習に要した費用を助成する。	イ	A	H27
208		ブロック塀等改修工事費用助成事業	廃止	45,000	0	△45,000	単	平成30～令和元年度の時限事業のため廃止する。	イ	D	H30
209		私立認定こども園施設整備助成事業	休止	0	0	0	補	私立認定こども園の設置者に対し、区が当該園の開設経費等を補助し、0～2歳児の長時間保育を実施することも園への移行を促進することにより、待機児解消や就労世帯の園選択肢増を図る。	イ	B	H19
210		幼稚園教諭等住居借上げ支援事業	継続	21,525	43,050	21,525	単	私立幼稚園に対して、教諭等の住居借上げ費用の一部を補助することで、人材の確保を図る。	イ	D	H31
211		幼稚園教諭等奨学金返済支援事業	継続	2,500	5,000	2,500	単	私立幼稚園教諭等の奨学金返済につき、その一部を補助することで、人材の確保を図る。	イ	D	H31
<b>私立幼稚園関係 合計</b>				<b>2,723,718</b>	<b>1,299,498</b>	<b>△ 1,424,220</b>					

212	区立学校関係	小学校特別大会等参加に係る児童輸送費等補助	継続	1,155	1,155	0	単	児童の資質の向上及び一層の私費負担の軽減を図るため、小学校特別大会等に参加する児童の輸送費等を補助する。	ア・ウ	D	S55
213		中学校特別大会等参加に係る生徒輸送費等補助	継続	19,000	20,650	1,650	単	生徒の資質の向上及びクラブ活動の振興並びに一層の私費負担の軽減を図るため、中学校特別大会等に参加する生徒の輸送費等を補助する。	ア・ウ	D	S55
214		小学校長会運営補助金	継続	759	759	0	単	学校長の資質の向上及び学校教育の拡充・進展、円滑な学校運営を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
215		小学校副校長会運営補助金	継続	450	450	0	単	副校長の資質の向上及び学校教育の振興を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
216		小学校教育研究会運営補助金	継続	2,635	2,541	△94	単	教職員の資質の向上及び学校教育の振興を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
217		小学校連合行事運営補助金	継続	2,820	3,055	235	単	児童の資質の向上及びより豊かな人間性の育成並びに学校相互の親睦を図るため、教育研究会が実施する各種連合行事の運営費を助成する。	ウ	D	S55
218		小学校連合行事参加に係る児童輸送費等補助	継続	2,500	2,359	△141	単	児童の資質の向上及び学校相互の親睦並びに一層の私費負担の軽減を図るため、小学校連合行事に参加する児童の輸送費等を補助する。	ウ	D	S55



番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
219	区立学校関係	中学校長会運営補助金	継続	315	315	0	単	学校長の資質の向上及び学校教育の拡充・進展、円滑な学校運営を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
220		中学校副校長会運営補助金	継続	54	54	0	単	副校長の資質の向上及び学校教育の振興を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
221		中学校教育研究会運営補助金	継続	1,487	1,487	0	単	教職員の資質の向上及び学校教育の振興を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
222		中学校連合行事運営補助金	継続	5,732	5,732	0	単	生徒の資質の向上及びより豊かな人間性の育成並びに学校相互の親睦を図るため、教育研究会が実施する各種連合行事の運営費を助成する。	ウ	D	S55
223		中学校連合行事参加に係る生徒輸送費等補助	継続	4,820	4,820	0	単	生徒の資質の向上及びクラブ活動の振興並びに一層の私費負担の軽減を図るため、中学校連合行事に参加する生徒の輸送費等を補助する。	ウ	D	S55
224		開かれた学校づくり協議会補助金	継続	29,600	29,600	0	単	学校と地域との連携により学校を支援する「開かれた学校づくり協議会」に対して、協議会活動費・情報交換会活動費・土曜事業連携事業活動費等の助成を行い、地域に開かれた特色ある学校づくりを図る。	ウ	D	H12
225		小学校・足立区学校保健会補助金	継続	250	250	0	単	足立区学校保健会は、PTAや医師会、校長会、養護教諭部会等で構成されており、その活動を助成することにより、児童・生徒の健康増進を図る。	ウ	D	S36
226		中学校・足立区学校保健会補助金	継続	250	250	0	単	足立区学校保健会は、PTAや医師会、校長会、養護教諭部会等で構成されており、その活動を助成することにより、児童・生徒の健康増進を図る。	ウ	D	S36
227	登下校等通知メール利用料補助金	継続	5,271	10,719	5,448	単	通学に不慣れな小学校1年生の登下校の安全確保の一環として、保護者が負担する利用料を補助し、システムの利用を促すことを目的とする。	ア	D	R1	
<b>区立学校関係 合計</b>				<b>77,098</b>	<b>84,196</b>	<b>7,098</b>					

228	その他子育て関係	民設学童保育室設置補助	継続	35,850	53,775	17,925	単・補	民設民営の学童保育室の設置に対し、経費の一部を補助することによって、設置促進と待機児童の解消を図る。	イ	B	H20
229		民設学童保育室運営補助	継続	150,524	232,537	82,013	単・補	民設民営の学童保育室事業の運営に対し、経費の一部を補助することによって、児童福祉の増進を図る。	イ	B	H15
230		子育てサロン事業補助	継続	3,780	8,394	4,614	単・補	子育てサロン事業を実施する社会福祉法人等に対し、経費の一部を補助することによって、子育てサロン事業の充実と子育て支援の一層の向上を図る。	イ	D	H20
231		私立高等学校等入学資金融資あっせん事業	廃止	51	0	△51	単	授業料等の実質無償化や国や東京都による貸付制度もある。また、金融機関の低金利の教育ローン等もあるため、本事業の利用者数は少数であり、今後も需要が見込めないことから、この事業は廃止する。	ア	D	S59
232		足立区大学等入学準備金支援助成	廃止	30,000	0	△30,000	単	国の高等教育無償化制度により対象者が重複するため廃止とする。	ア	D	H29



番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
233	その他子育て関係	足立区高等学校等入学準備助成	新規	0	75,000	75,000	単	経済的な理由により進学が困難な中学校3年生の保護者（生活保護世帯を除く就学援助の認定世帯）に対し、高等学校等の入学前にかかる費用の一部を助成する。	ア	D	R2
234		子育て仲間づくり活動補助金	継続	3,950	3,250	△700	単	子育て仲間づくり活動（学習・交流）の運営に対する経費の補助を行うことで、幼稚園や保育園の保護者等に対する家庭教育の啓発を図る。	ウ	D	H17
235		子育てアドバイザー連絡会補助金	継続	576	576	0	単	ブロックごとに活動する子育てアドバイザーに対し、運営経費の助成を行うことで、家庭教育及び子育て世代の支援を推進することを目的とする。	ウ	D	H16
236		区立小・中学校PTA連合会補助金	継続	3,303	2,903	△400	単	足立区立小学校PTA連合会及び中学校PTA連合会に対して助成を行い、児童生徒の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H3
237		区立小・中学校PTA連携事業活動補助金	継続	1,500	1,500	0	単	足立区立小学校PTA連合会及び中学校PTA連合会の連携事業に対して助成を行い、児童生徒の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H14
238		足立区特別支援教育連絡会等事業補助金	継続	1,248	1,359	111	単	区立小・中学校の特別支援学級設置校から成る足立区特別支援教育連絡会の円滑な運営を支援することにより、特別支援教育の理解、推進及び振興に寄与することを目的とする。	オ	D	S52
239		風の子カルチャー事業費補助	継続	600	600	0	補	子連れで参加できる親の学びの場を提供する活動を支援することを目的とする（18年度足立区提案型協働推進事業にて採択。20年度より補助事業化）。	ウ	D	H20
240		病児保育（在宅型）利用料金助成	継続	1,200	1,200	0	単	ベビーシッターの派遣等による病児保育サービスを利用した児童の保護者に、利用料の一部を助成することにより経済的な負担の軽減を図り、子育てを支援することを目的とする。	ア	D	H24
241		自立支援教育訓練給付金	継続	2,400	2,540	140	補	ひとり親家庭の父又は母の主体的な能力開発の取り組みを支援し、経済的な自立の促進を図るため教育訓練給付金を支給する。	ア	B	H18
242		高等職業訓練促進給付金等	継続	69,468	74,304	4,836	補	ひとり親家庭の父又は母が、国家資格の取得を目指し修業している期間について、生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供するため、高等職業訓練促進給付金等を支給する。	ア	B	H18
243		育児支援サービス料助成	継続	2,160	1,440	△720	補	高等職業訓練促進給付金および自立支援教育訓練給付金受給者を対象に、ファミリーサポート等の育児支援サービス利用料の一部を補助する。	ア	C	H30
244		高校卒業程度認定試験合格支援事業給付金	継続	900	900	0	補	就職や好条件な転職等につなげ、受給者の経済的自立を図るため、ひとり親家庭の親および子の学び直しを支援する。高卒認定試験講座（通信を含む）を受講・修了及び合格した時に受講費用の全額（上限あり）を支給する。	ア	B	H27
245	足立区私立母子生活支援施設サービス推進費補助金	継続	11,064	11,064	0	単	運営等に要する費用の一部を補助することにより、施設利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。	イ	A	R1	
その他子育て関係 合計				318,574	471,342	152,768					

番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
246	まちづくり関係	鉄道駅ホームドア等整備事業費補助金	継続	32,666	156,667	124,001	補	足立区が鉄道事業者に対し、区内既設鉄道駅へホームドア等設置費用を補助することで、公共交通の早期改善を支援することを目的とする。	イ	A	R1
247		市街地再開発事業補助金	継続	790,000	1,566,400	776,400	補	千住地区の拠点づくりや良好な住宅の供給及び魅力ある街区の形成など土地の高度利用と都市機能の更新を図る。	ウ	A	H27
248		交通安全協会に対する補助金	継続	4,000	4,000	0	単	足立区内で自主的に交通安全啓発活動を推進している四交通安全協会の活動を助成し、区内の交通事故の防止を図る。	ウ	D	S54
249		民営自転車等駐車場補助金	継続	10,073	10,316	243	単	民営自転車等駐車場を育成し、自転車等駐車場の総量拡大と新たな需要である短時間駐車への対応を図り、放置自転車の解消を目指す。	ア・イ	D	S58
250		印鑑登録証明書交付事務手数料補助	継続	18	18	0	単	私道の公道化に伴う道路用地の処理における登記の際には、土地所有者の印鑑登録証明書が必要であるため、係る費用を補助する。	ア	D	H21
251		私道防犯灯設置助成	継続	43,200	42,930	△270	単	私道の交通安全、犯罪防止及び生活環境整備の見地から私道上への防犯灯の設置者に対し助成金の交付を行い、住民負担の軽減に資することを目的とする。	ア・ウ	D	S50
252		民有防犯灯維持管理補助金	継続	24,000	23,400	△600	単	民有地内の交通安全、犯罪防止を目的として、町会・自治会等が維持管理する防犯灯の維持経費の一部を補助し、区民の安全な生活に寄与することを目的とする。	ウ	D	S51
253		私道整備工事助成	継続	126,000	128,400	2,400	単	私道整備、私道排水設備を改修及び設置する者に対して、助成金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	ア	D	S43
254		西新井駅西口周辺地区の不燃化特区内における老朽建築物の除却費助成	継続	35,200	36,800	1,600	補	西新井駅西口周辺地区の不燃化特区内において、延焼防止上危険な老朽建築物の除却費の一部を助成することにより、まち全体の不燃化を促進することを目的とする。	ア・イ	C	H26
255		西新井駅西口周辺地区の不燃化特区内における不燃化建替え費助成	継続	26,400	8,800	△17,600	補	西新井駅西口周辺地区の不燃化特区内において、燃えにくい建物に建替える費用の一部を助成することにより、まち全体の不燃化を促進することを目的とする。	ア・イ	C	H26
256		西新井駅西口周辺地区の不燃化特区内における防災生活道路沿道不燃化の建替え費助成	継続	9,000	4,500	△4,500	補	西新井駅西口周辺地区の不燃化特区内における防災生活道路沿道において、不燃建築物に建替える費用の一部を助成することによりミニ延焼遮断帯の形成を促進することを目的とする。	ア・イ	C	H29
257		足立区中南部一帯地区の不燃化特区内における老朽建築物の除却費助成	継続	264,000	480,000	216,000	補	足立区中南部一帯地区の不燃化特区内において、延焼防止上危険な老朽建築物の除却費の一部を助成することにより、まち全体の不燃化を促進することを目的とする。	ア・イ	C	H29
258		足立区中南部一帯地区の不燃化特区内における不燃化建替え費助成	継続	33,000	17,600	△15,400	補	足立区中南部一帯地区の不燃化特区内の特定エリアにおいて、燃えにくい建物に建替える費用の一部を助成することにより、まち全体の不燃化を促進することを目的とする。	ア・イ	C	H29
259	足立区中南部一帯地区の不燃化特区内における防災生活道路沿道不燃化の建替え費助成	継続	4,500	9,000	4,500	補	足立区中南部一帯地区の不燃化特区内における防災生活道路沿道において、不燃建築物に建替える費用の一部を助成することによりミニ延焼遮断帯の形成を促進することを目的とする。	ア・イ	C	H29	

番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
260	まちづくり関係	都市防災不燃化促進助成費	継続	35,383	38,523	3,140	補	災害に強いまちの早期実現を図るため、都市計画道路の沿道における不燃建築物の建築を促進し、延焼遮断帯の形成と安全な避難路の確保を図る。	ア・イ	B	S59
261		公共事業の施行に伴う移転資金融資あっせん及び利子補給	継続	1,384	1,235	△149	単	足立区の公共事業で、家屋の移転等が必要になった方に対し、生活再建のための資金を助成し、自主的移転を促進させることにより、事業の推進を図る。	ア	D	S61
262		建築物耐震化促進助成	継続	414,600	467,850	53,250	補	大規模地震から区民の生命と財産を守り、地域全体の防災力を高めるために、耐震診断費、耐震改修設計費、耐震改修工事費、解体除却工事費、シェルター・ベッド設置費、家具転倒防止器具等施工費、ブロック塀等カット工事費、無接道家屋建替え測量調査費、緊急避難路整備費、通路始端部等拡幅整備費の一部助成を行う。 また、通路始端部等拡幅整備に協力いただける方へ拡幅奨励金を交付する。	ア・イ・ウ	C	H18
263		老朽家屋解体工事助成	継続	3,000	3,000	0	単	老朽危険建築物の是正のため、所有者に対し、工事費の一部を助成することにより、危険状況の解消に寄与する。	ア・イ・ウ	D	H23
264		感震ブレーカー設置費用助成	継続	3,800	8,650	4,850	単	大規模地震の発生に備え、送電復旧後の通電火災を防止するため、感震ブレーカー設置費用を助成する。	ア	D	H27
265		細街路整備助成	継続	82,500	86,600	4,100	単	災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化のため、細街路整備条例に基づき、細街路に指定した路線の拡幅整備工事を行い、拡幅整備工事以外の費用を助成することにより細街路整備の促進を図る。	ア	D	S60
266		住宅改良助成	継続	3,000	5,740	2,740	補	区民の居住環境の改善を図るため、自己用住宅所有者及び分譲マンション管理組合に対してバリアフリー対策工事等に係る経費の一部を助成する。	ア	D	H15
<b>まちづくり関係 合計</b>				<b>1,945,724</b>	<b>3,100,429</b>	<b>1,154,705</b>					

267	その他	東京2020大会記念協創提案型補助金	新規	0	10,000	10,000	単	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を記念して、区民の大会への参画意識を醸成し、又は大会遺産の創出を図ることを目的とし、事業の提案者に対して経費の一部を補助する。	ア・イ・ウ	D	R2
268		足立区職員互助会助成	継続	26,000	28,400	2,400	単	福利厚生の上昇及び公務の能率的運営に寄与するため、互助会へ助成する。	オ	D	S26
269		自己啓発・教育訓練助成	継続	500	500	0	単	自己啓発による職務遂行能力の向上を図るため、民間講座等を受講した職員に受講料を助成する。	オ	D	H23
270		公共政策系大学院修学助成	継続	500	500	0	単	高度で専門的な政策形成能力・行政運営能力を備えた職員の育成のため、公共政策系大学院の修学に関する費用を助成する。	オ	D	H24
271		政策研究大学院大学職員派遣費用助成	休止	0	0	0	単	政策プロフェッショナルの養成を目的とする政策研究大学院大学に派遣する職員に、受験に必要な費用及び教材等の費用を助成する。	オ	D	H26

番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
272	その他	一級建築士育成講座受講料等助成	継続	2,400	1,600	△800	単	特定行政庁として必要な建築基準適合判定資格者の育成に寄与し、習得した技能を区政に還元することを目的に、一級建築士の試験に合格した職員に対し講座受講料等を助成する。	オ	D	H27
273		防火防災協会助成	継続	900	900	0	単	住宅火災予防、災害に強いまちづくりの推進を目的に防火防災協会の事業費を一部助成する。	ウ	D	S50
274		防犯協会助成	継続	2,400	2,400	0	単	防犯意識の普及・徹底と明るい環境づくりの推進を目的に防犯協会の事業費を一部助成する。	ウ	D	S56
275		反社会的団体の規制に関する条例に基づく住民協議会補助	継続	1,700	2,140	440	単	反社会的団体施設の周辺住民により組織された対策協議会に対し、活動費用等を助成する。	ウ	E	H22
276		消防団活動助成金（消防団活動への助成）	継続	12,600	12,600	0	単	地域の防災力向上及び区民の生命、身体及び財産を火災等から保護するため、区内消防団の活動に対して助成金を交付する。	ウ	D	S50
277		消防団活動助成金（消防団員の福祉共済加入掛金助成）	継続	3,780	3,780	0	単	消防団員の活動を促進し、地域防災力の向上を図るため、消防団に対して助成する。	ウ	D	S53
278		消防少年団に対する活動助成金	新規	0	450	450	単	消防少年団が更なる防火防災行動力が向上するよう支援していくため、各消防少年団に対して助成する。	ウ	D	R2
279		納税貯蓄組合連合会助成	継続	500	500	0	単	納税貯蓄組合法に基づき組織された納税貯蓄組合連合会加入の単位組合の育成強化、連絡協議、研修会の実施、会報誌の発行等の活動を促進し、もって納税思想の高揚、振替納税・納期内納付の促進を図る。	ウ	D	S26
280		日本語ボランティアグループ補助金	継続	900	900	0	単	日本語教室のテキスト印刷費や教材費等の経費を助成し、教室の維持・活動を支え、外国人区民の日本語学習及び日本での生活に必要な知識習得の支援を目的とする。	ウ	D	H21
281		足立区文化団体連合会に対する補助金	継続	300	300	0	単	文化の推進機関である足立区文化団体連合会の発展と文化活動を通じて足立区の文化芸術の向上・発展のために、区民の文化情操の涵養に寄与することを目的とする。	ウ	D	S60
282		足立区文化振興事業補助金	継続	50	50	0	単	区内に組織をもつ文化団体等に対し、団体の行う文化事業を助成し、文化の普及・振興及び区民の文化向上に寄与することを目的とする。	ウ	D	H1
283		足立史談会助成	継続	150	150	0	単	足立区の歴史と文化を正しく継承するため、文化財調査及び文化財保護啓発運動の協力団体である足立史談会の活動を育成する。	ウ	D	H2
284		既登録・指定文化財奨励金・補助金	継続	850	850	0	単	文化財保護のため、伝統的な地域文化の保存に努める者や団体の奨励または管理や修理に多額の費用を要する場合に、所有管理者の負担を軽減することを目的とする。	ア・ウ	D	S57
285		(公財)足立区体育協会への補助金	継続	40,799	41,020	221	単	(公財)足立区体育協会の円滑な運営と育成を図るとともに、社会体育の普及・振興及び区民の健康と体力づくりに寄与することを目的とする。	エ	D	H2

番号	分野	補助金等名称	状況	元年度 予算額 A	2年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
286	その他	消費者団体活動助成	継続	50	50	0	単	団体活動の活性化と消費生活啓発活動を支援する。	ウ	D	S56
287		消費者グループ活動助成	継続	150	150	0	単	団体活動の活性化と消費生活啓発活動を支援する。	ウ	D	H8
288		家内労働者労災保険特別加入補助金	継続	100	100	0	単	区内の家内労働者に対し、労災保険特別加入制度の保険料の一部を補助することで、生活の安定と福祉の増進を図る。	イ	D	S59
289		公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターに対する補助金	継続	47,563	53,222	5,659	単	区民及び勤労者に対する総合的な福祉事業の促進を図り、もって中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与する。	エ	D	H1
290		一般財団法人足立区観光交流協会助成	継続	305,847	333,575	27,728	単	観光イベント及び提携都市との交流事業など観光交流に関する主要な事業運営を行う一般財団法人足立区観光交流協会に対して助成を行い、区のイメージアップと地域経済の活性化を図る。	ウ	D	H27
291		足立区社会福祉協議会に対する人件費補助	継続	523,890	535,911	12,021	補	経営及び体制の安定を図るとともに、専門性の高い意欲ある職員を育成し、社会福祉の向上に寄与する。	エ	D	S40
292		足立区社会福祉協議会に対する運営費補助	継続	13,700	10,317	△3,383	補	経営及び体制の安定を図るとともに、社会福祉の向上に寄与する（令和元年度から補助内容により分割）。	エ	D	R1
293		足立区保護観察協会活動助成	継続	1,000	1,000	0	単	安心安全なまちづくり推進のために、保護観察協会が行っている社会を明るくする運動や研修会の活動費を助成する。	ウ	D	S48
294		足立区戦争犠牲者追悼式（足立区戦没者遺族会主催）事業の補助	継続	30	30	0	単	戦没者を追悼し平和を祈念することを目的に、足立区戦没者遺族会が主催する足立区戦争犠牲者追悼式開催に要する経費の一部を助成する。	ウ	D	H26
295		公益財団法人足立区生涯学習振興公社の運営助成	継続	322,101	316,806	△5,295	単	区が（公財）足立区生涯学習振興公社に対して助成することにより、学校教育・生涯教育の振興と生涯学習の推進を支援する。	エ	D	H4
296	政務活動費	継続	83,799	86,400	2,601	単	会派または議員に対して政務活動費を交付することにより、足立区議会議員の調査研究その他の活動に資することを目的とする。	ア・ウ	C	H13	
<b>その他 合計</b>				<b>1,392,559</b>	<b>1,444,601</b>	<b>52,042</b>					
<b>合計</b>				<b>20,563,826</b>	<b>15,798,580</b>	<b>△ 4,765,246</b>					